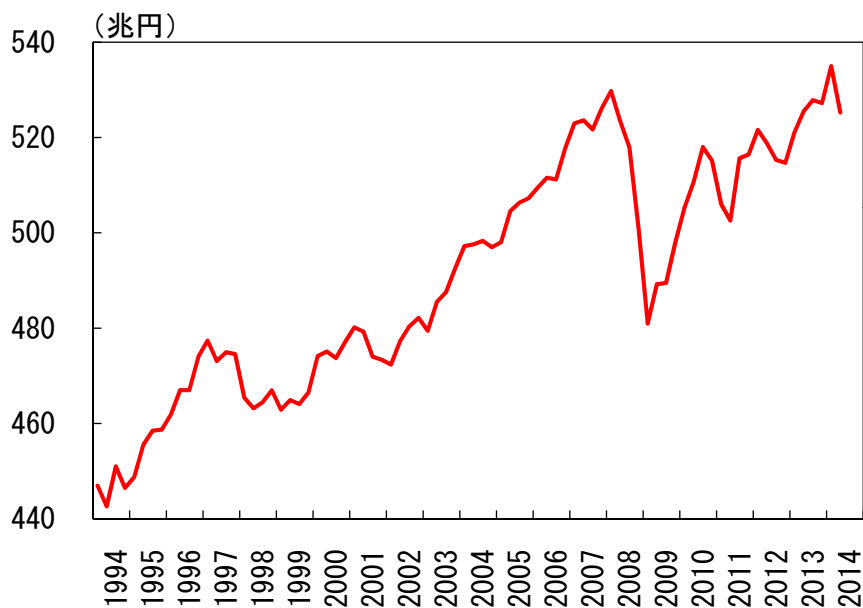


(図表1)

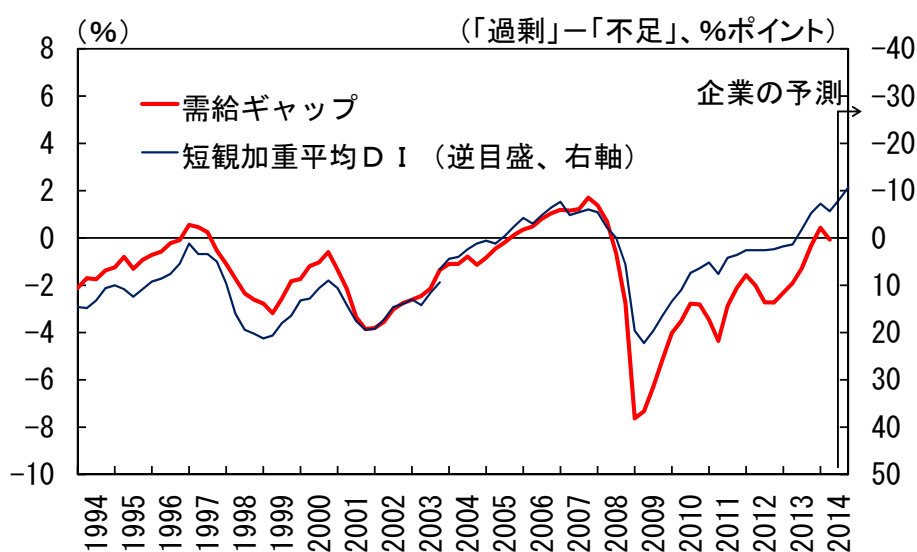
日本の実質GDP



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表2)

需給ギャップと短観加重平均DI

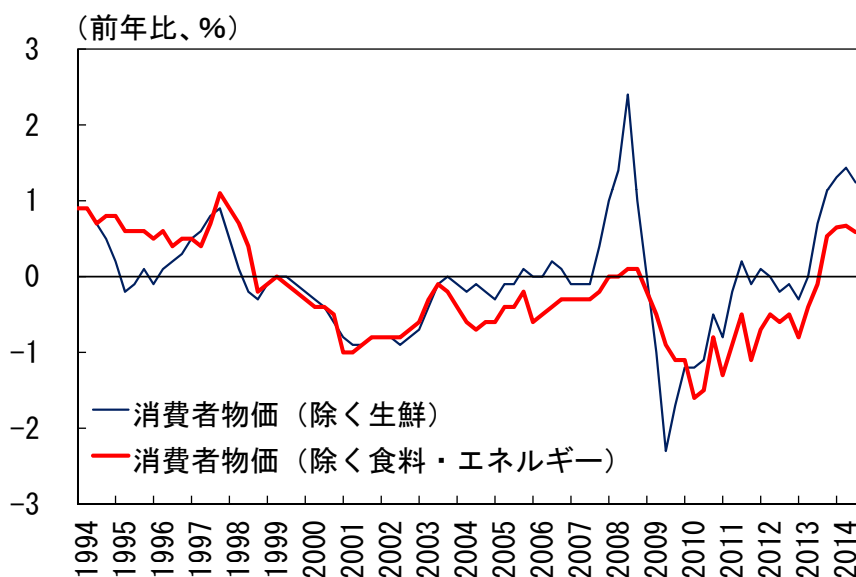


(注) 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率(1990～2012年度平均)で加重平均して算出。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」ほか

(図表3)

消費者物価上昇率

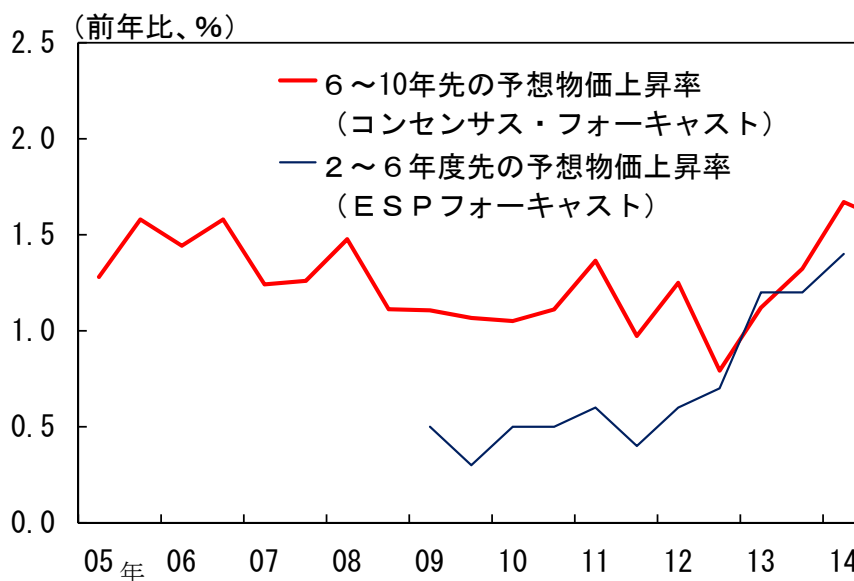


(注) 消費税の影響を除くベース。2014/3Qは7～8月の前年同期比。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

(図表4)

中長期のインフレ予想

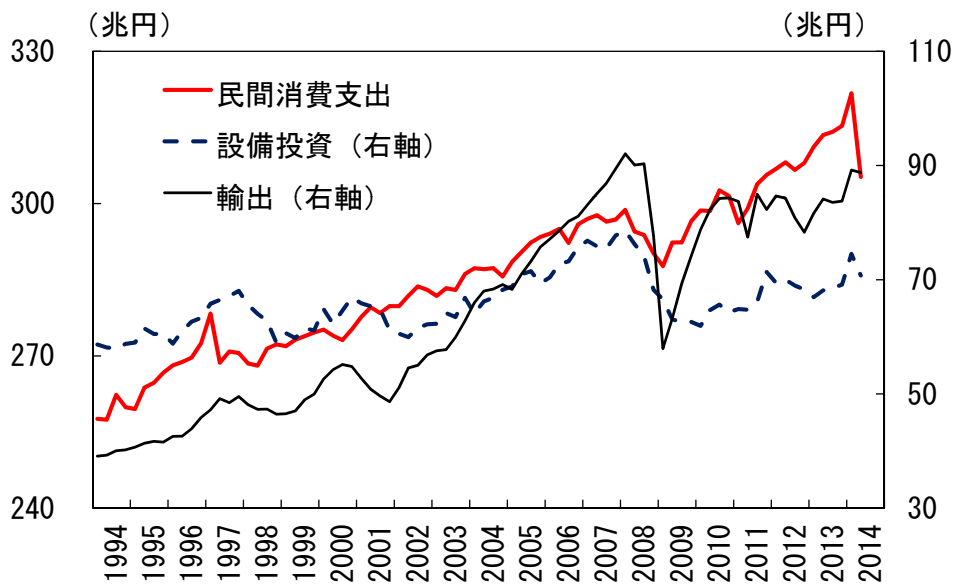


(注) 調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1、4、7、10月 (ただし、2014/4月以前は4、10月)。ESPフォーキャストは6、12月。ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。

(出所) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

(図表5)

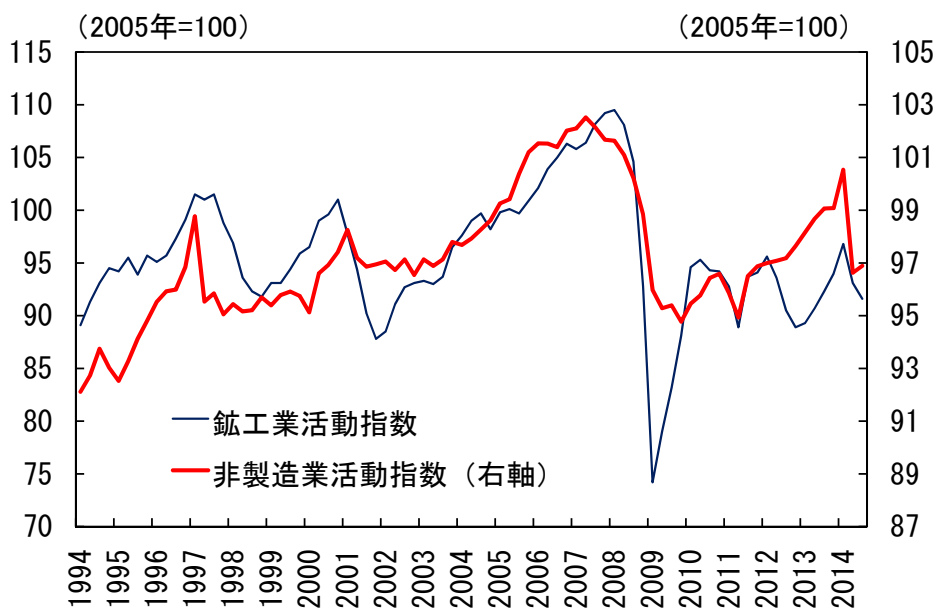
消費支出、輸出、設備投資



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表6)

製造業と非製造業の経済活動

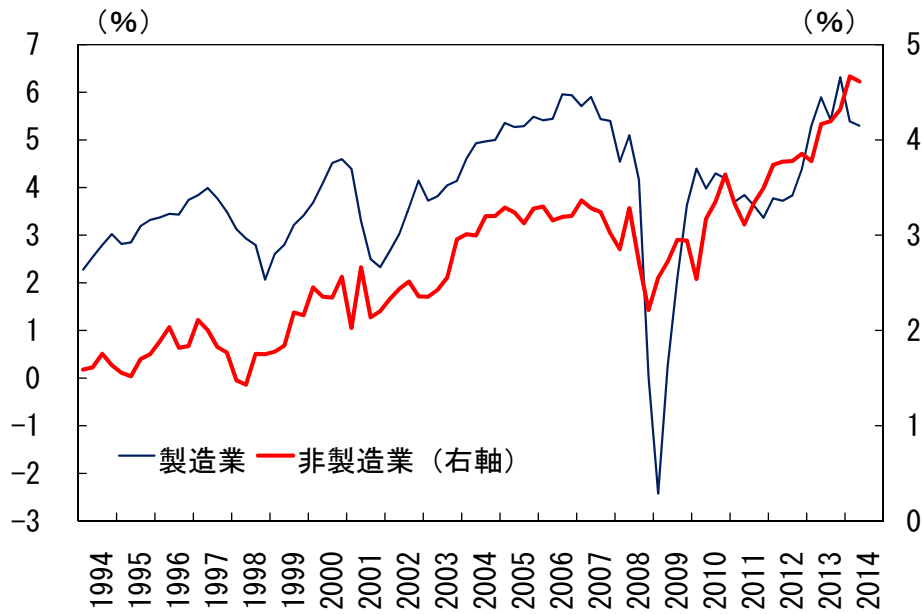


(注) 非製造業活動指数は、第3次産業指数と建設指数の加重平均として算出。2014/3Qは7月の値。

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

(図表7)

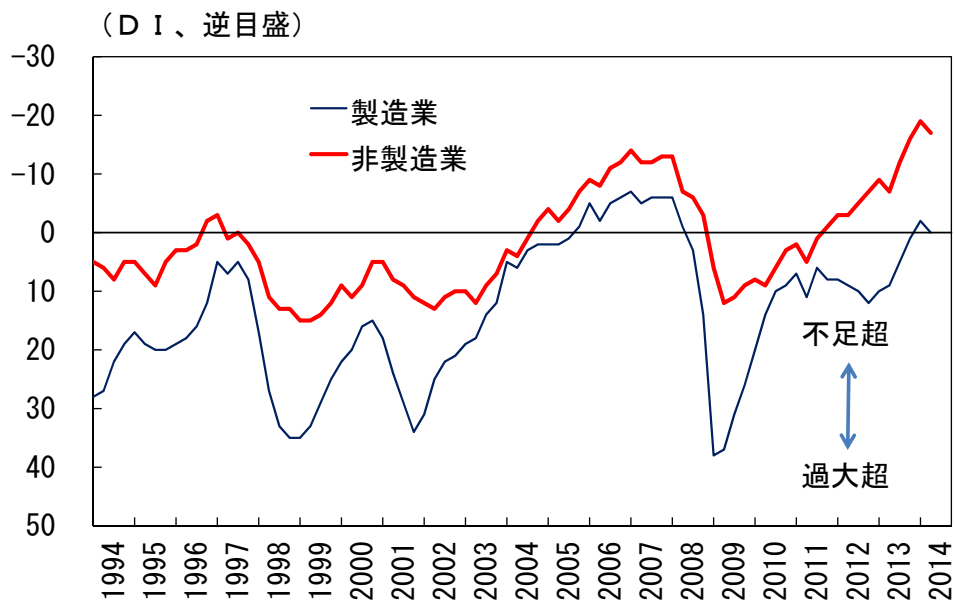
製造業と非製造業の売上高経常利益率



(出所) 財務省「法人企業統計」

(図表8)

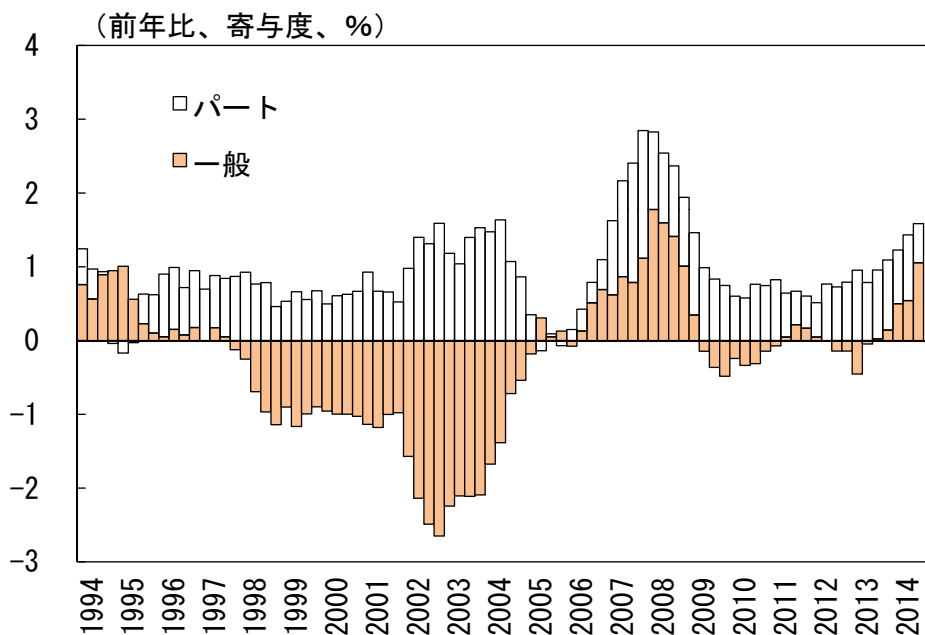
製造業と非製造業の雇用人員判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表9)

パート・一般別労働者数

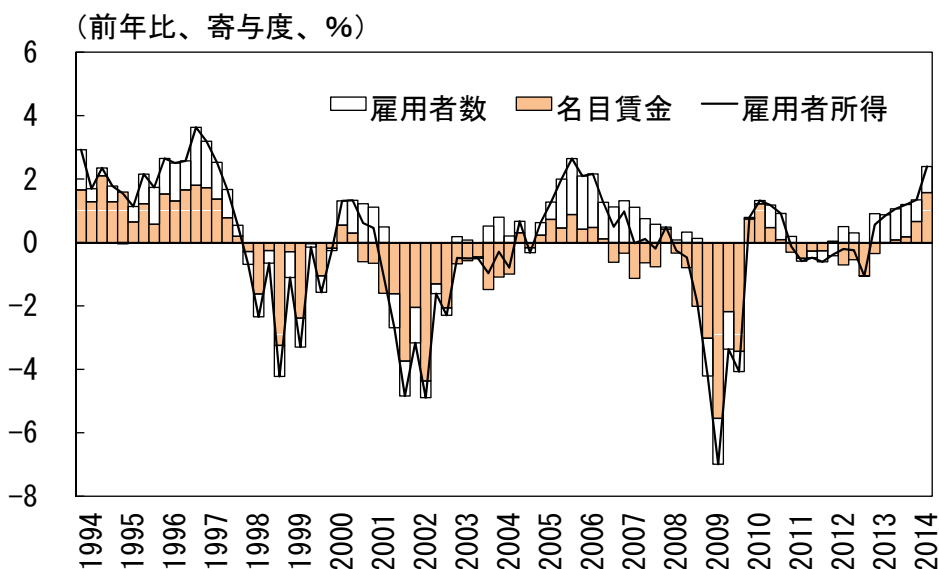


(注) 2014/3Qは、7～8月の前年同期比。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(図表10)

賃金、雇用者、雇用者所得



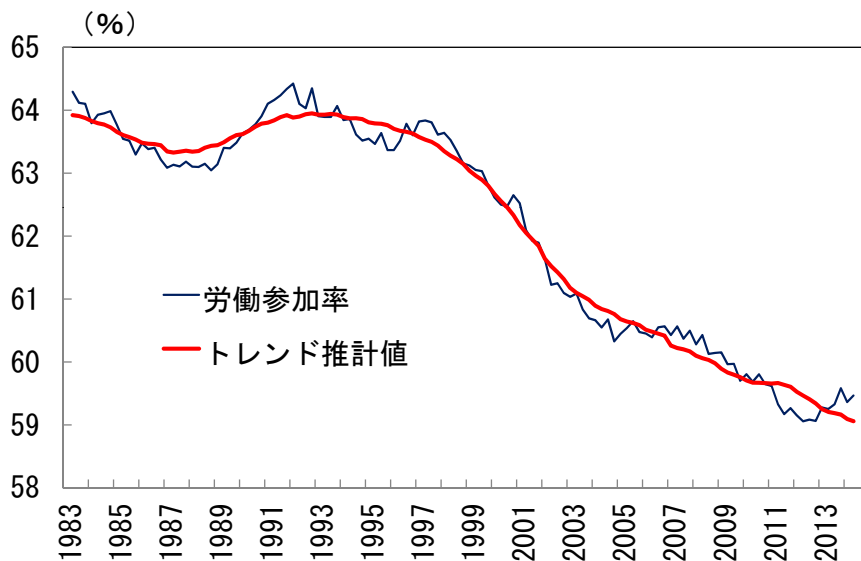
(注) 四半期は以下のように組替えている。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

(図表11)

労働参加率

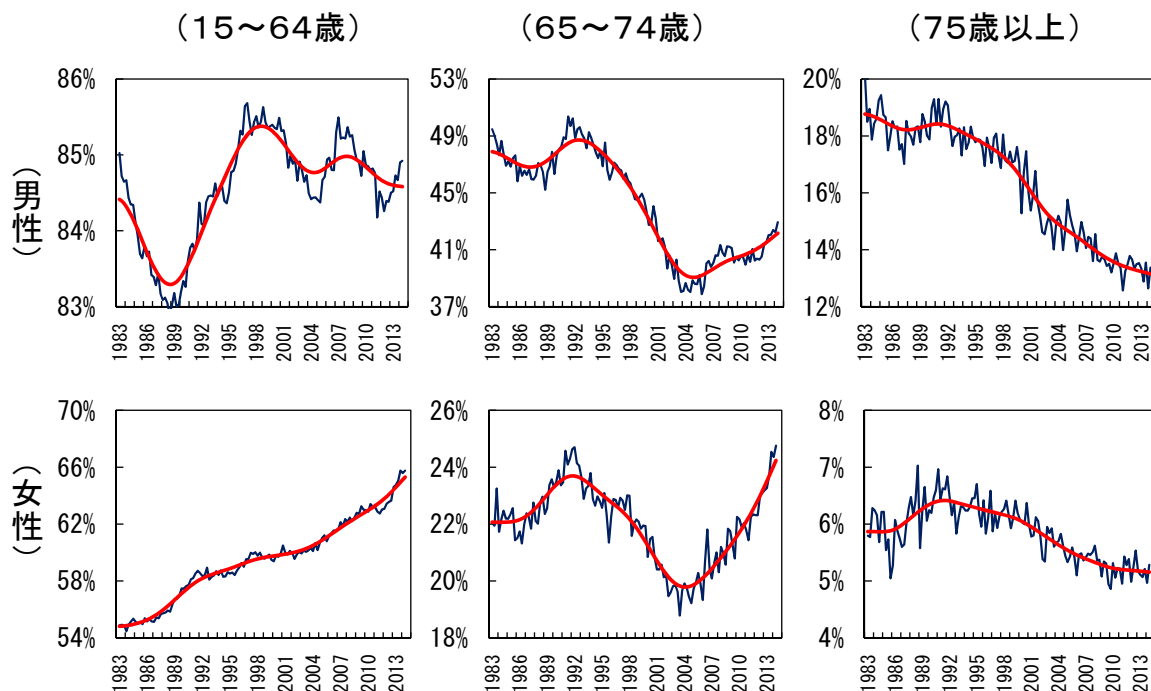


(注) トレンド推計値は、図表12の男女別・年齢階層別の労働参加率のトレンド値を加重平均して算出。

(出所) 総務省「労働力調査」

(図表12)

男女別・年齢階層別の労働参加率

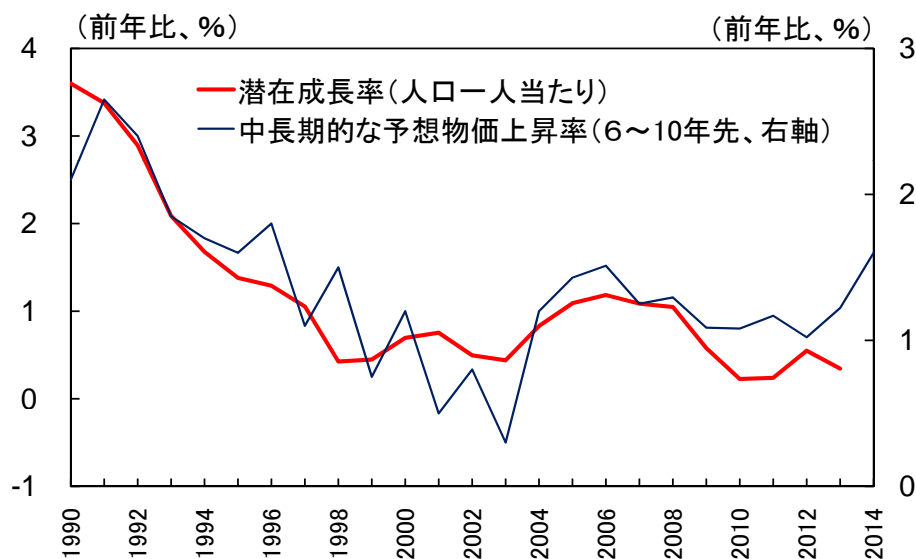


(注) 細線 (青色) は労働参加率、太線 (赤色) はHP(Hodrick-Prescott)フィルタによるトレンド値。

(出所) 総務省「労働力調査」

(図表13)

潜在成長率と中長期のインフレ予想

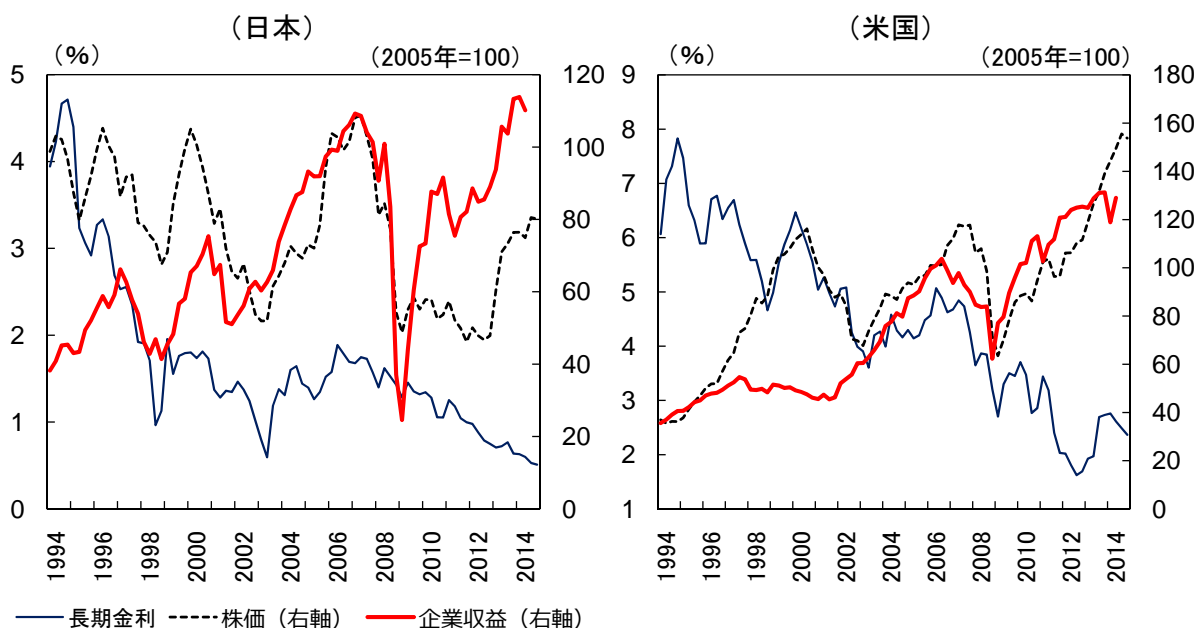


(注) 予想物価上昇率は、民間調査機関を対象にしたコンセンサス・フォーキャストによる消費者物価見通し。潜在成長率は、日本銀行調査統計局の試算値による。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」ほか

(図表14)

日米の長期金利、株価、企業収益



(注) 長期金利は10年国債利回り。日米の株価はTOPIX、S&P500。企業収益は、日本は法人企業統計の経常利益、米国はSNAの税引前利益。長期金利と株価は10/10日までのデータを反映。

(出所) 財務省「法人企業統計」、米国Bureau Economic Analysis, "National Income and Product Accounts"、ブルームバーグ